

令和元年5月28日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26285192

研究課題名(和文)戦後教育社会学の学的基盤形成と理論的課題に関する総合的研究

研究課題名(英文)Comprehensive research on the foundation of academics and theoretical issues in postwar educational sociology

研究代表者

加野 芳正(KANO, YOSHIMASA)

香川大学・教育学部・教授

研究者番号：00152827

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、戦後勃興した日本の教育社会学を対象として、(1)日本教育社会学会の歴史に関する資料の収集と分析、(2)日本教育社会学会の発展を支えた第2世代の会員(昭和30年代以降に学会に加入)を中心としたインタビュー調査、(3)教育社会学の学術的課題(学問的課題、現代的課題)を対象とした2巻の論文集の刊行、(4)日本の教育社会学の主要なテーマ、研究方法、教育現実を中心とした英語論文集を刊行した。

これらの作業を通じて、日本の教育研究をリードする教育社会学が、知識、制度、社会という観点からどのような歴史的発展を遂げ、現状がどうであり、どのような課題を解決しなければいけないのかを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現代は知識基盤社会といわれ、自然科学のみならず人文学・社会科学の役割がますます大きくなっている。本研究を通じて、教育社会学という学問分野が戦後体制のもとでどのように成長していったのか、社会変動の中でどのような研究課題を設定し、どのような研究方法を研ぎ、研究成果が教育問題の解決や教育言説の創出にどのように貢献できたのかを明らかにした。この研究はこれからの教育社会学をはじめとする教育研究のあり方に示唆を与えるという点で大きな意義がある。

また、英語論文集の刊行は、日本の教育社会学の学問的水準や日本の教育現実と教育研究の課題を広く海外に発信することになり、海外の教育研究者との交流促進に貢献した。

研究成果の概要(英文)： In this study, targeting the sociology of education in Japan that emerged in the postwar period, (1) collection and analysis of materials related to the history of the Japan Society of Educational Sociology, (2) second generation members who supported the development of the Japan Society of Educational Sociology (An interview survey centered on the academic society since the 1950s), (3) Publication of two volumes of articles on academic issues (academic issues, contemporary issues) in educational sociology, (4) Published an English dissertation focusing on the main themes, methods of research, and educational reality of Japanese educational sociology. This includes global and regional policy and social trends such as neoliberalism, mobility, and the diffusion of ICT medias, while the reactions of researchers and society against these trends have often been different from other countries.

研究分野：教育社会学

キーワード：教育社会学 グローバル化 オーラル・ヒストリー 教育社会学の制度化 教育問題 教育社会学のフロンティア

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

伝統的な人文学・社会科学は、大学の中で苦境にあるだけでなく、研究の社会的意義についての模索と再定義が必要になっている。知識基盤社会といわれながら、期待されるのは自然科学であり、人文・社会科学はその存在感を十分に示すことができていない。それは教育学系の研究についても妥当し、例えば政府主導によって進められる教育改革は教育研究に基づいた専門的知識に依存することなく進められ、研究に敬意が払われているとは言えない。このことは「政策科学」であることを重視してきた教育社会学の研究についても例外ではなく、教育社会学が誰のために、どのように役立っているのかが検証されなくてはならない。そのために、教育社会学の歩みを理解し、現在を相対化するとともに、未来を構想する作業が必要である。

日本の教育社会学は研究者(会員)の量的拡大、学会発表件数等では繁栄しているように見えるが、その実、理論的な問題意識や理論的な枠組みでは新たな発展が乏しく、1960年代以降の産業社会論などの古い枠組みの上に新しいデータを位置付けて議論する、欧米の研究動向をそのまま規範化して日本に導入するなど、理論的基盤の不十分さが露呈するようになってきている。そのため、テーマは新しくなっても、学術的な新しさや深さが備わっているとはいえない状況がある。

1990年代に入り、グローバル化、ポスト産業社会、ポスト福祉社会、ネオリベラリズム政策、個人化など、従来とは異なるまったく新しい政治、経済、文化状況が出現しており、それは「教育政策」「教育と労働市場」「学校」「教職」「高等教育システム」などに大きな変容をもたらしている。しかし、そうした新しい状況に対応すべき問題意識が共有されているとはいえず、教育社会学は現実の教育問題に対して有効な知見を提示できていないと言いがたい。新たな政治・経済の進行を内部に取り組んだ教育社会学の研究が求められているのではないか。

### 2. 研究の目的

戦後、日本の教育社会学は変動する社会のなかでどのような教育現実、教育政策、教育理論と向き合い、学問を形成したのか、その研究は世界の教育社会学のなかでどのような独自性をもって発展してきたのかを歴史的に明らかにしていくとともに、グローバル化、ポスト産業社会、ポスト福祉社会、個人化、知識基盤社会が進むなかで、教育社会学は世界の変容とどのように向き合い、問題意識と理論を洗練させ、研究を深めていくべきなのかを明らかにしていく。そのために、日本教育社会学会が蓄積してきた資料の整理と分析、教育社会学第2世代へのインタビュー調査、教育社会学研究のこれまでの研究実績を整理するとともに、どのような研究課題を残しており、どのような新しい研究課題に向かい合うべきなのか、どのように理論的水準を高めていくべきかの提言、欧米、東アジアと比較したときの日本の教育社会学の独自性と特色の分析、を進めていく。

### 3. 研究の方法

日本教育社会学会との連携。研究代表者の加野芳正が日本教育社会学会の会長に就任していたこともあり、本研究を学会創設70周年記念事業とタイアップし、資料の収集、インタビュー調査、日本語論文集の刊行、英語論文集の刊行、教育社会学事典の刊行など、研究分担者、研究協力者に加えて、広く日本教育社会学会会員の協力を要請して進めた。

国際共同研究の採用。英語論文集の刊行にあたっては、比較教育的な視点を採用するとともに、海外の研究者の参加を求め、国際共同研究として進めた。

オーラル・ヒストリーの採用。日本教育社会学会を舞台として活躍した19人の先輩会員にオーラル・ヒストリーを行った。これによって、文献や資料では得られない情報を収集することができた。

文献研究。1990年代以降の日本の教育社会学にまつわる文献を読み込み、理論、研究方法、個別研究テーマ(学歴・貧困・格差・教育問題など)を26のテーマに分け、それぞれの現状と課題、未来の展望を整理した。

### 4. 研究成果

本研究では、戦後勃興した日本の教育社会学を対象として(1)日本教育社会学会の歴史に関する資料の収集と分析、(2)日本教育社会学会の発展を支えた第2世代の会員(昭和30年代以降に学会に加入)を中心としたインタビュー調査、(3)教育社会学の学術的課題(学問的課題、現代的課題)を対象とした2巻の論文集の刊行、(4)日本の教育社会学の主要なテーマ、研究方法、教育現実を中心とした英語論文集を刊行した。これらの作業を通じて、日本の教育研究をリードする教育社会学が、知識、制度、社会という観点からどのような歴史的発展を遂げ、現状がどうであり、どのような課題を解決しなければいけないのかを明らかにした。

現代は知識基盤社会といわれ、自然科学のみならず人文学・社会科学の役割がますます大きくなっている。本研究を通じて、教育社会学という学問分野が戦後体制のもとでどのように成長していったのか、社会変動の中でどのような研究課題を設定し、どのような研究方法を研ぎ、研究成果が教育問題の解決や教育言説の創出にどのように貢献できたのかを明らかにした。この研究はこれからの教育社会学をはじめとする教育研究のあり方に示唆を与えるという点で大きな意義がある。また、英語論文集の刊行は、日本の教育社会学

の学問的水準や日本の教育現実と教育研究の課題を広く海外に発信することになり、海外の教育研究者との交流促進に貢献することができた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

- 1) 加野芳正「デュルケームの体罰論に関する考察」『体罰の研究』(龍谷大学社会学部 共生社会研究センター研究成果報告書) 2015年、67-80頁
- 2) 加野芳正「教職を支援する教育社会学は可能か？」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第100集、2017年、158-163頁
- 3) 加野芳正「新制中学校の誕生」『児童心理』特別増刊号、2017年、13-17頁

〔学会発表〕(計 3 件)

- 1) 加野芳正「戦後教育遺産の記録 - 担い手への聞き書き調査を中心に」日本教育学会第73回大会(九州大学、2014年8月)
- 2) 加野芳正「若手研究者の育成」教育関連学会連絡協議会シンポジウム(学習院大学、2017年3月)
- 3) 加野芳正「看護師養成の「大学化」に関する考察 - 高学歴化の背景を探る」日本高等教育学会第21回大会(桜美林大学、2018年、6月)

〔図書〕(計 6 件)

- 1) Yoshimasa Kano, Higher Education Policy and the Academic Profession, Akira Arimoto, William K. Cummings, Futao Huang, Jung Cheol Shin eds, The Changing Academic Profession in Japan, Springer, 2015, pp27-40 【ISBN978-3319094670】
- 2) 加野芳正 教育社会学者としての歩み - 新堀通也氏への聞き書きを交えて 新堀通也先生追悼集刊行委員会編『新堀通也、その仕事』東信堂、2015年、22-41頁【ISBN978-4798912912】
- 3) 加野芳正編集長、日本教育社会学会編『教育社会学事典』丸善出版、2018年、全883頁【ISBN978-4-621-30233-0】

加野芳正、古賀正義「概説：教育社会学の学問的性格」日本教育社会学会編『教育社会学事典』丸善出版、2018年、4-9頁/飯田浩之「学校文化と生徒文化」日本教育社会学会編『教育社会学事典』丸善出版、2018年、398-399頁/濱中淳子、吉田文「概説：高等教育研究の諸相」日本教育社会学会編『教育社会学事典』丸善出版、2018年、456-459頁/米澤彰純「教育基準のグローバル化と質保証」日本教育社会学会編『教育社会学事典』丸善出版、2018年、772-773頁/斎藤崇徳、堤孝晃「教育社会学の研究対象・方法の変化」日本教育社会学会編『教育社会学事典』丸善出版、2018年、66-69頁/伊藤彰浩、橋本鉦市「概説：教育社会学における組織と知識の制度化」日本教育社会学会編『教育社会学事典』丸善出版、2018年、40-43頁/稲永由紀「高等教育と職業人養成」日本教育社会学会編『教育社会学事典』丸善出版、2018年、482-483頁

- 4) 加野芳正、吉田文、飯田浩之責任編集『教育社会学の20人 - オーラル・ヒストリーでたどる日本の教育社会学』(日本教育社会学会編)東洋館出版、2018年、292頁【ISBN978-4491035833】

- 5) 稲垣恭子、内田良責任編集『教育社会学のフロンティア2 変容する社会と教育のゆくえ』(日本教育社会学会編)岩波書店、全305頁【ISBN978-4-026135】

加野芳正「教育と地域社会の新たな関係 - コミュニティとローカリティの視点から」『教育社会学のフロンティア2 変容する社会と教育のゆくえ』(日本教育社会学会編)岩波書店、269-287頁/古賀正義「学校と子ども・若者支援」『教育社会学のフロンティア2 変容する社会と教育のゆくえ』(日本教育社会学会編)岩波書店、167-185頁

- 6) Akiyoshi Yonezawa, Yuto Kitamura, Beverley Yamamoto, Tomoko Tokunaga eds, Japanese Education in a Global Age - Sociological Reflections and Future Directions, Springer, pp.306 【ISBN978-981-13-1527-5】

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：吉田文

ローマ字氏名：YOSHIDA AYA

所属研究機関名：早稲田大学

部局名：教育・総合科学学術院

職名：教授

研究者番号（8桁）：1022147

研究分担者氏名：飯田浩之

ローマ字氏名：IIDA HIROYUKI

所属研究機関名：筑波大学

部局名：人間総合科学研究科（系）

職名：准教授

研究者番号（8桁）：40159562

研究分担者氏名：古賀正義

ローマ字氏名：KOGA MASAYOSHI

所属研究機関名：中央大学

部局名：文学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：90178244

研究分担者氏名：米澤彰純

ローマ字氏名：YONEZAWA AKIYOSHI

所属研究機関名：名古屋大学・国際開発研究科

部局名：人間総合科学研究科（系）

職名：准教授

研究者番号（8桁）：70251428

研究分担者氏名：堤 孝晃

ローマ字氏名：TUTSUMI TAKAAKI

所属研究機関名：東京大学

部局名：社会科学研究所

職名：助教

研究者番号（8桁）：10734642

### (2) 研究協力者

研究協力者氏名：橋本鉦市

ローマ字氏名：HASHIMOTO KOUICHI

研究協力者氏名：稲垣恭子  
ローマ字氏名：INAGAKI KYOUKO  
研究協力者氏名：西島 央  
ローマ字氏名：NISHIJIMA HIROSHI  
研究協力者氏名：稲永由紀  
ローマ字氏名：INENAGA YUKI  
研究協力者氏名：濱中 淳子  
ローマ字氏名：HAMANAKA JUNNKO  
研究協力者氏名：岡本 智周  
ローマ字氏名：OKAMOTO TOMODHIKA  
研究協力者氏名：山田 浩之  
ローマ字氏名：YAMADA HIROYUKI  
研究協力者氏名：丹治 恭子  
ローマ字氏名：TANJI KYOUKO

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。